

● このスライドの著作権は、原則として著作者に帰属します。著作権法上認められた場合を除き、その利用には原則として著作者の許諾が必要です。

As a general rule, the copyright of the slides belongs to the author. In principle, the author's authorization is required for their use, except in cases recognized by the copyright law.

2025年 福島県立医科大学「県民健康調査」国際シンポジウム

2025 Fukushima Medical University International Symposium on the Fukushima Health Management Survey

こころの健康度・生活習慣に関する調査(ここから調査)

新型コロナウイルス流行の影響について

ここから調査と電話支援から

福島県立医科大学

及川祐一・堀越直子・前田正治

COI 開示

及川祐一、堀越直子、前田正治

発表内容に関連し、発表者に開示すべきCOI 関係にある
企業などはありません。

本日の話題

1. ここから調査とアウトリーチ型電話支援について
2. コロナ禍でみた、ここから調査の結果
3. 長期にわたって見守る、ここから調査の今後

本日の話題

1. ここから調査とアウトリーチ型電話支援について
2. コロナ禍でみた、ここから調査の結果
3. 長期にわたって見守る、ここから調査の今後

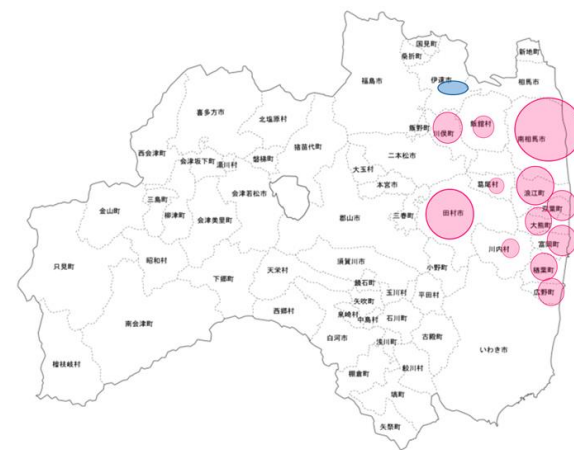
ここから調査

【目的】

- ・被災県民のメンタルヘルスと生活習慣問題を長期的に把握
- ・把握した健康情報をもとに、一人ひとりに寄り添った保健・医療・福祉に係る適切な支援の提供

【対象】

- ・避難地域に指定された13市町村の住民約21万人
- ・年齢に応じた質問項目
 - ①0-3歳
 - ②4-6歳
 - ③小学生
 - ④中学生
 - ⑤一般(16歳以上)

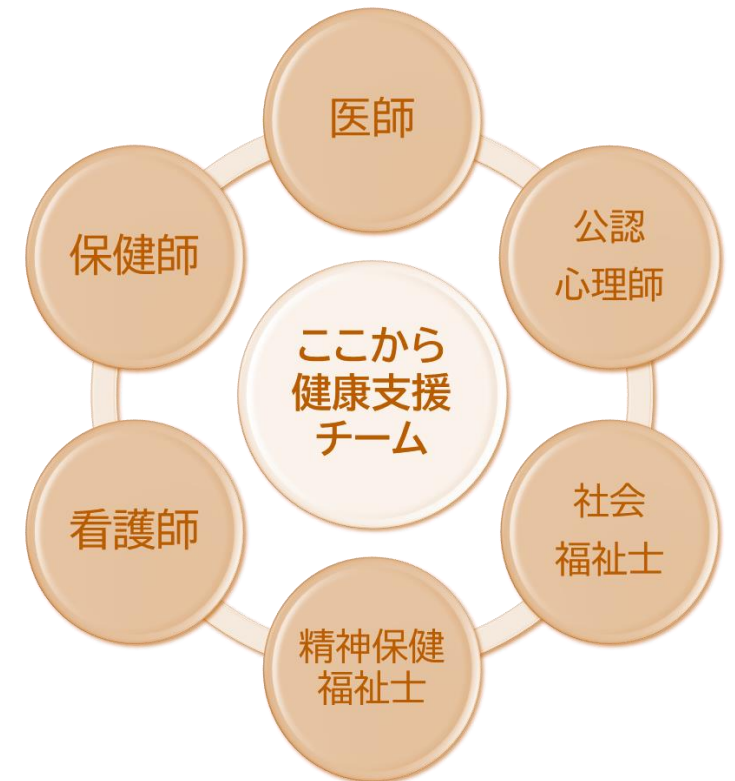


アウトリーチ型の電話支援

- 調査結果に基づき、支援対象者を選定し、該当する対象者に対して架電による電話支援を実施
- 電話支援では傾聴を重視し、状況に応じて2次スクリーニング、危機介入、助言、心理教育、受診勧奨等を行う。



- これまでに約4万人を支援
- 対象者からの受電相談も実施



支援チーム(約20名)

ここから調査のアウトリーチ型電話支援の強み

- 相手の相談の希望に関わらず架電するため、自ら助けを求めることができない方へのアプローチが可能
- あらかじめ調査票から相手の状況を把握しているため、電話の早い段階で、本質的な問題にアプローチしやすい
- 移動の時間や交通費などのコストの影響を受けずに、遠隔地の相手に迅速な支援を行うことができる

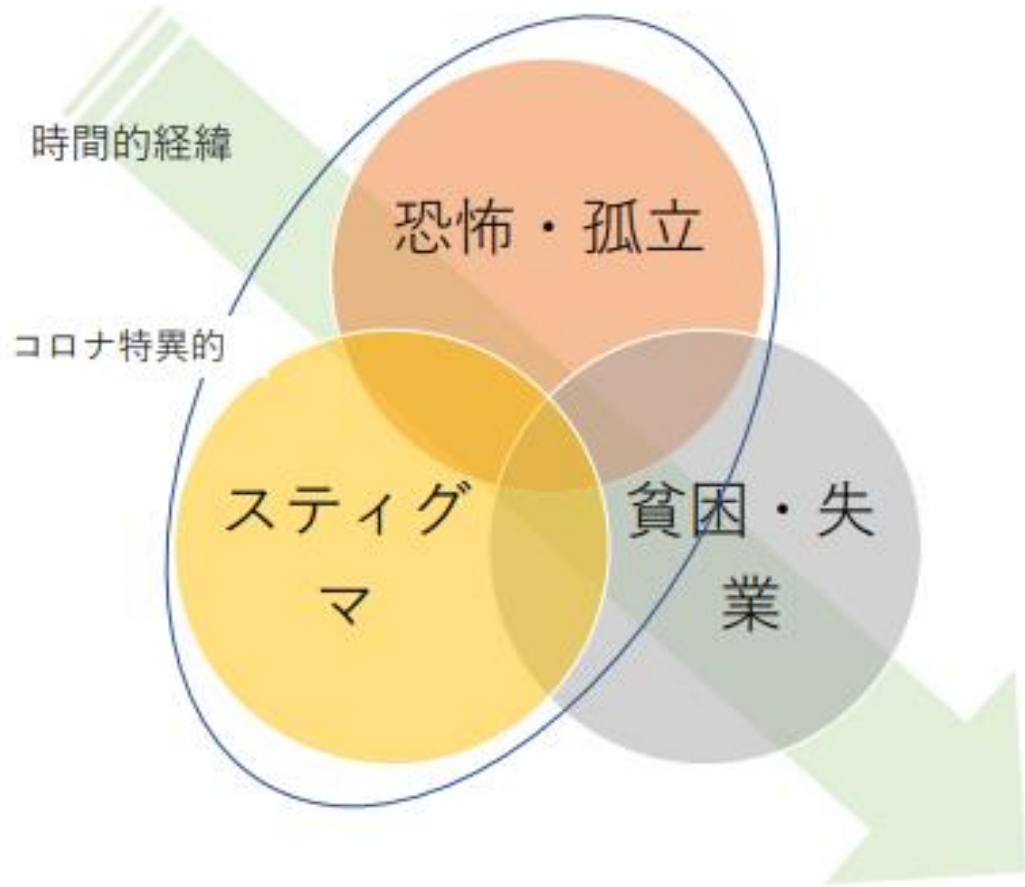
本日の話題

1. ここから調査とアウトリーチ型電話支援について
2. コロナ禍でみた、ここから調査の結果
3. 長期にわたって見守る、ここから調査の今後

新型コロナウイルスの流行

- ・2019年12月31日の中国での集団感染を契機に世界中に広がる
- ・WHOの報告によると、2023年4月16日時点で、全世界の累積感染者数は約7億6千万人、累積死者数は約691万人
- ・日本では、2020年1月15日に初めての感染者が確認
- ・2020年4月には緊急事態宣言が発令
 - 学校の休校、大型イベントの中止、都道府県をまたぐ移動の自粛など、ステイホームでの生活
- ・2022年7月から9月の期間(第7波)では、約148万人の新規陽性者

新型コロナウイルス感染症がもたらすメンタルヘルス問題



- ・自分や家族が感染してしまうのではないかという恐怖や不安
- ・感染拡大を防ぐための行動制限によって孤立化してしまう人の増加
- ・コロナに感染してしまったことによる、周りからの偏見や差別

このような新型コロナウイルスの特異的な問題がメンタルヘルスに大きな影響を及ぼす

新型コロナウイルスがもたらした 心身への影響

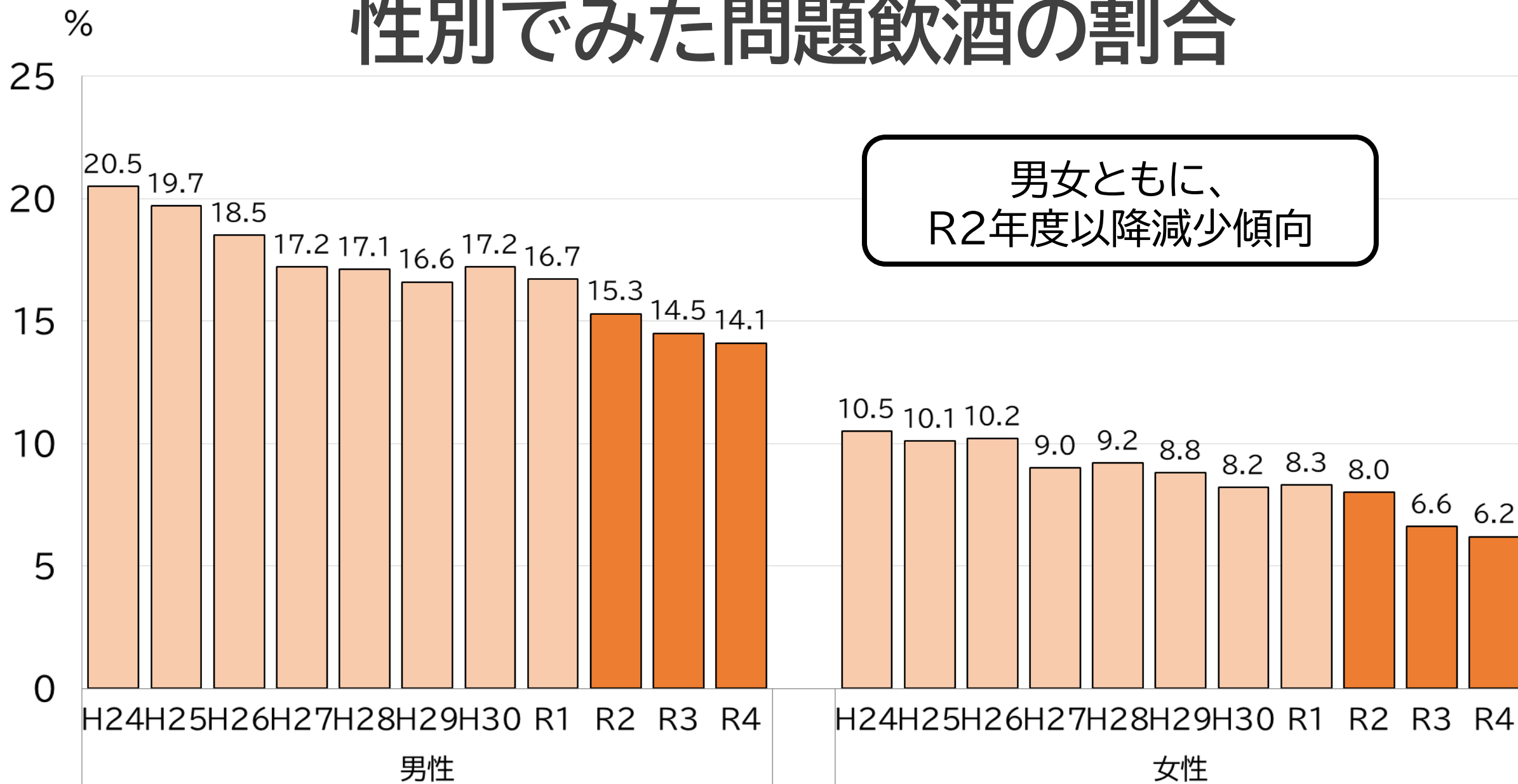
- 感染流行だけではなく、physical distancing、とりわけ学校の閉鎖は重大なメンタルヘルス上の問題を引き起こす (Galea, et al, JAMA 2020)
- 隔離中の子どもはとくに注意しなければならない。とりわけ親との分離は長期的に情緒的な問題を引き起こす (Liu, et al Lancet Psychiatry, 2020)
- パンデミック対策についてのレビューから、学校閉鎖はその経済的社会的インパクトのわりに、感染予防効果は小さい。(Viner RM, et al. Lancet Child Adolesc Health. 2020)
- COVID-19はもともとあった不平等を一層悪化させる。とりわけ精神障がいなど弱者性を帯びた人々はますます弱者性が悪化する (Editorial, Lancet Psychiatry, 2020)
- 米国においてCOVID-19によるストレスの増加に伴う深酒の影響で、アルコール関連死が増加した (White AM et al, JAMA, 2022)

令和2年度以降のここから調査実施時期 国内感染者数のグラフから



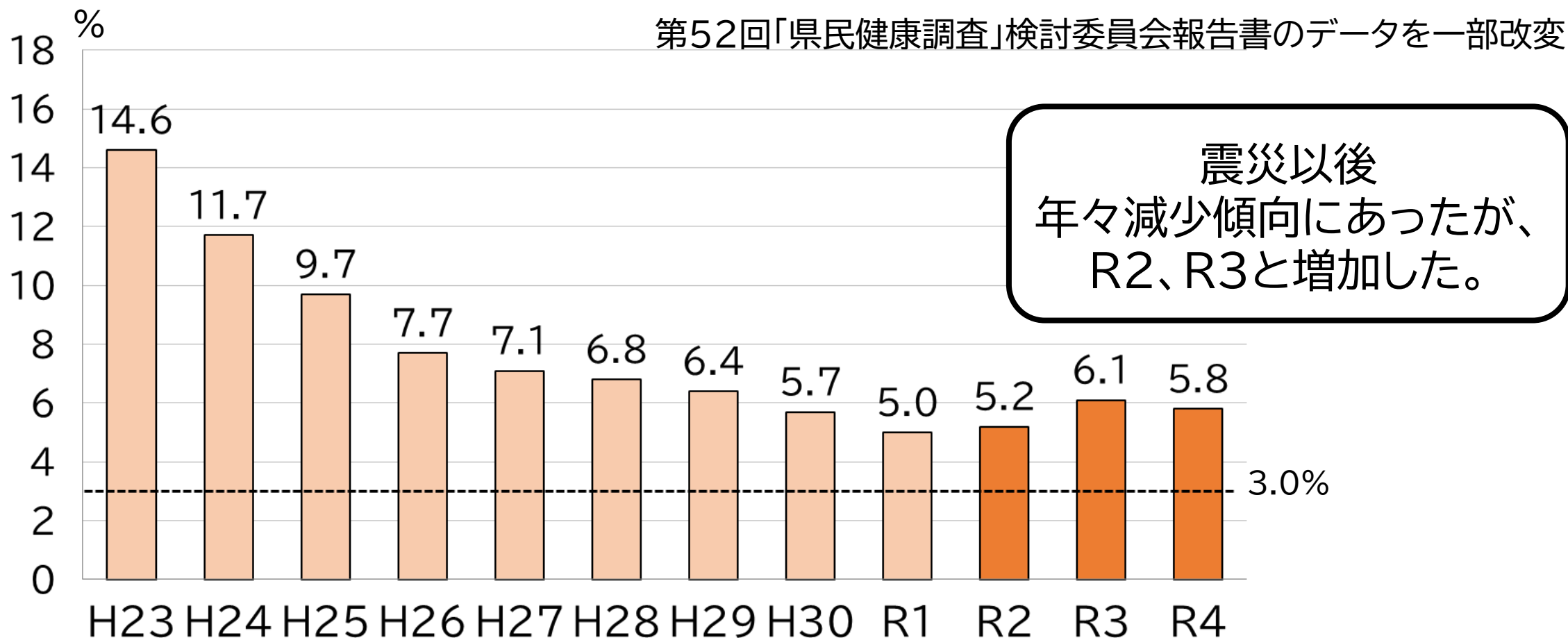
厚生労働省まとめ 5月8日までの情報を表示

性別でみた問題飲酒の割合



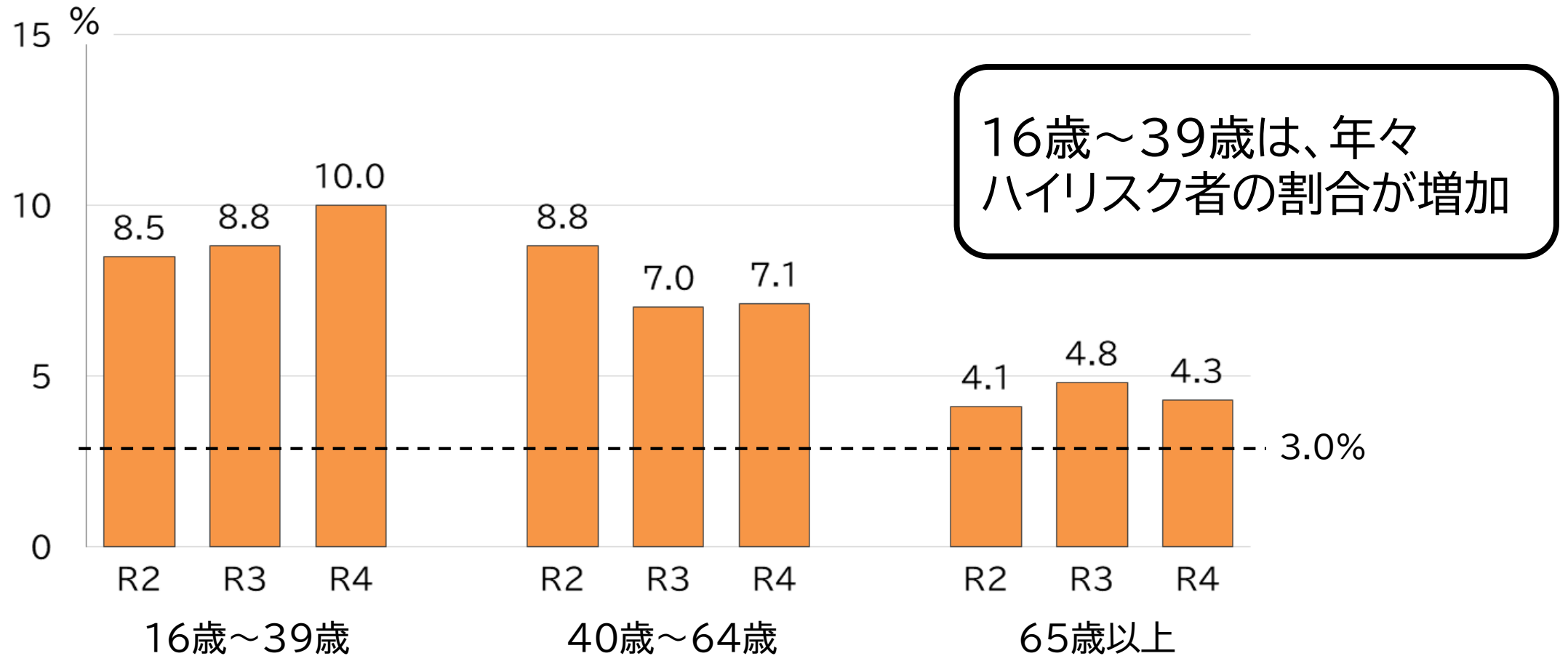
全般的精神健康度(K6)ハイリスク割合の推移

*K6 13点以上の割合

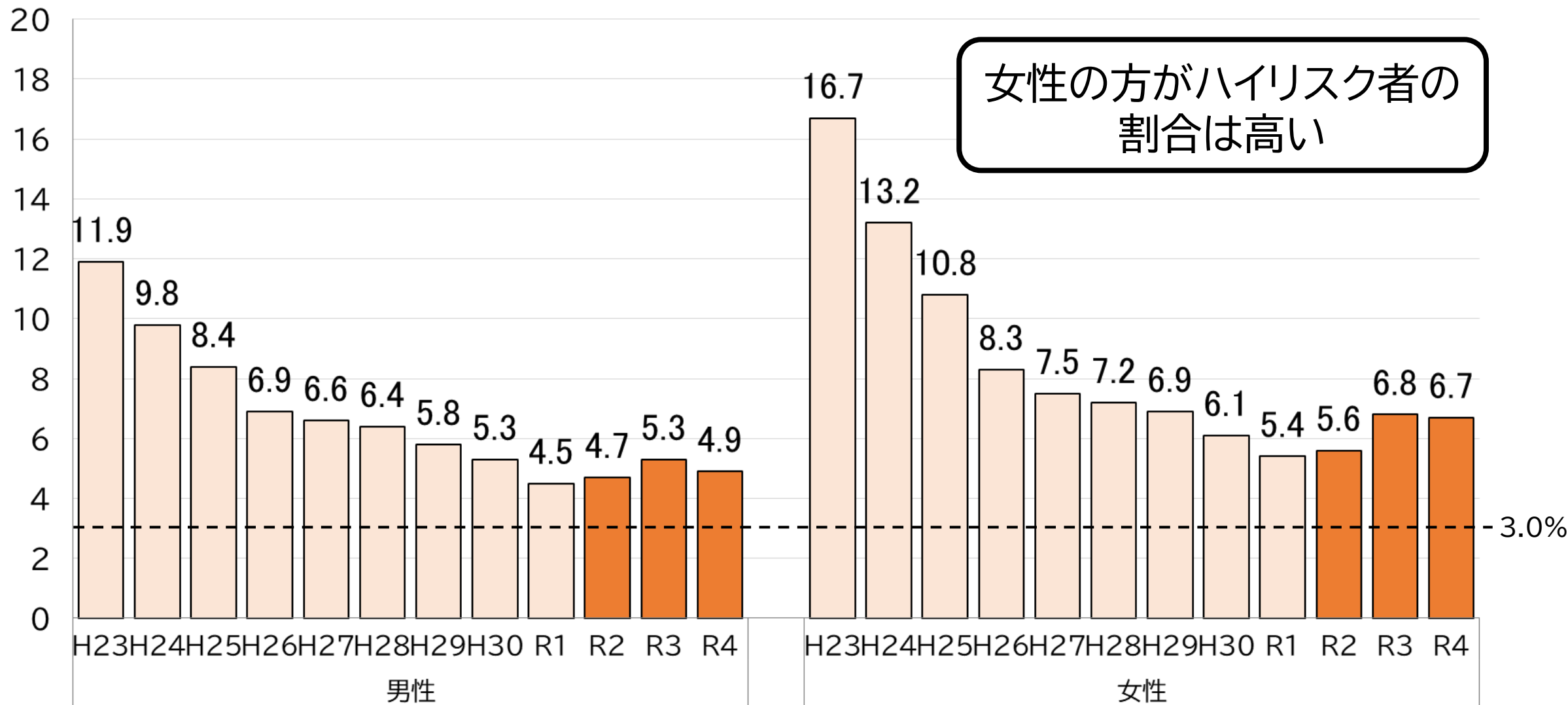


* 日本の一般人口における13点以上の割合は3.0% (川上, 2007)

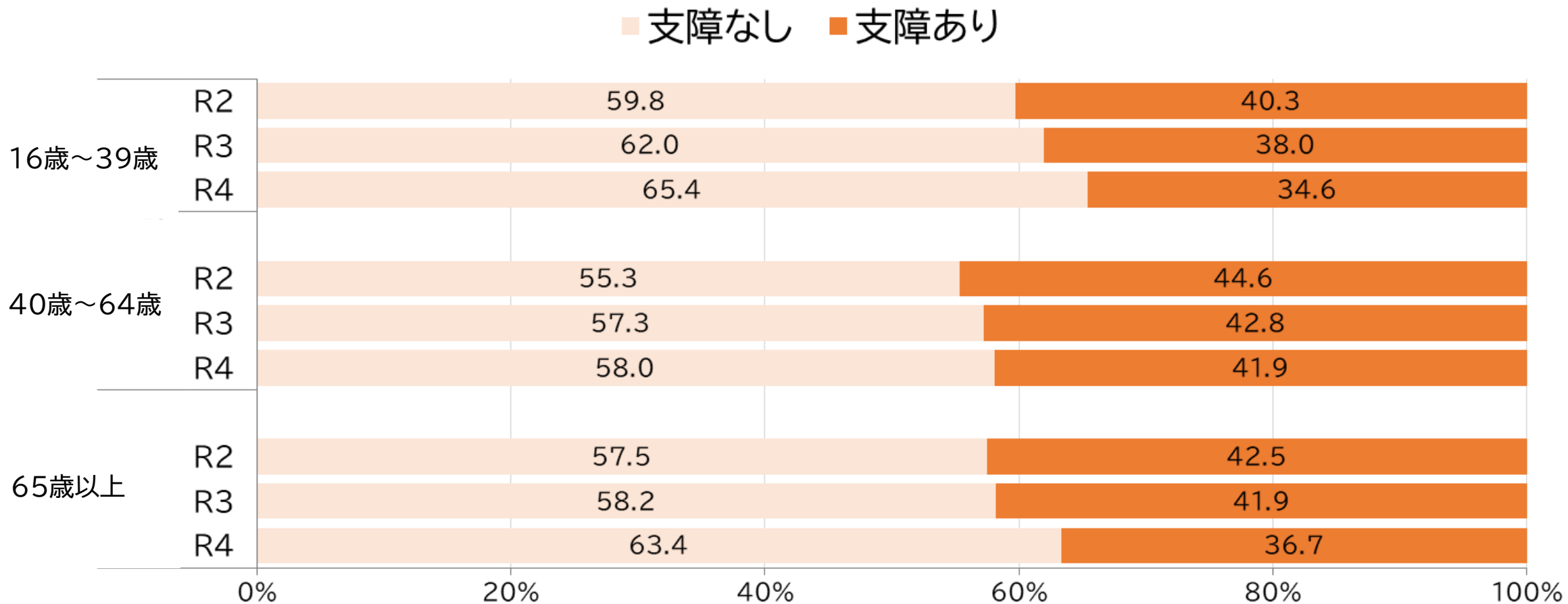
年代別でみたK6ハイリスク割合の推移



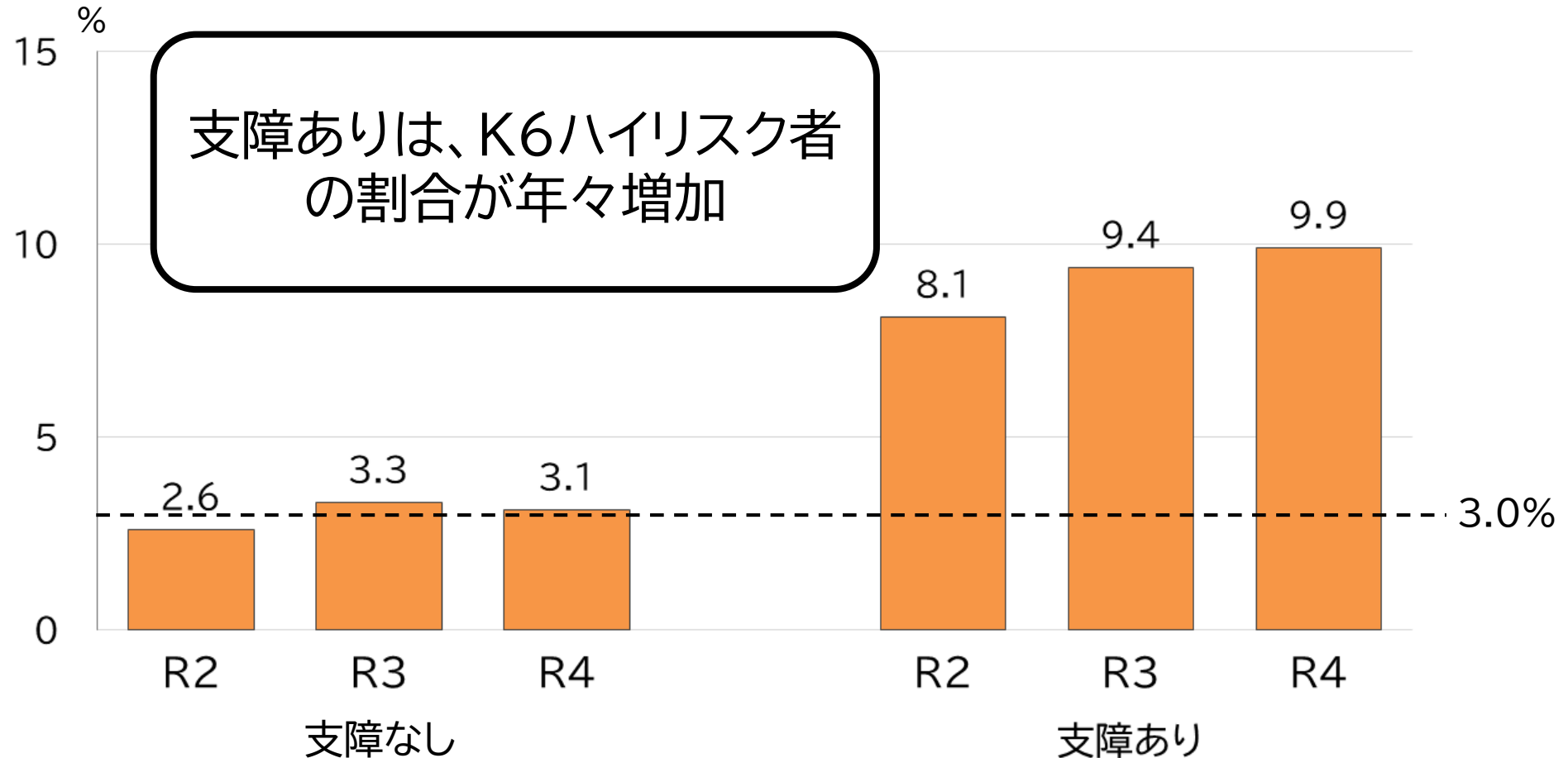
性別でみたK6ハイリスク割合の推移



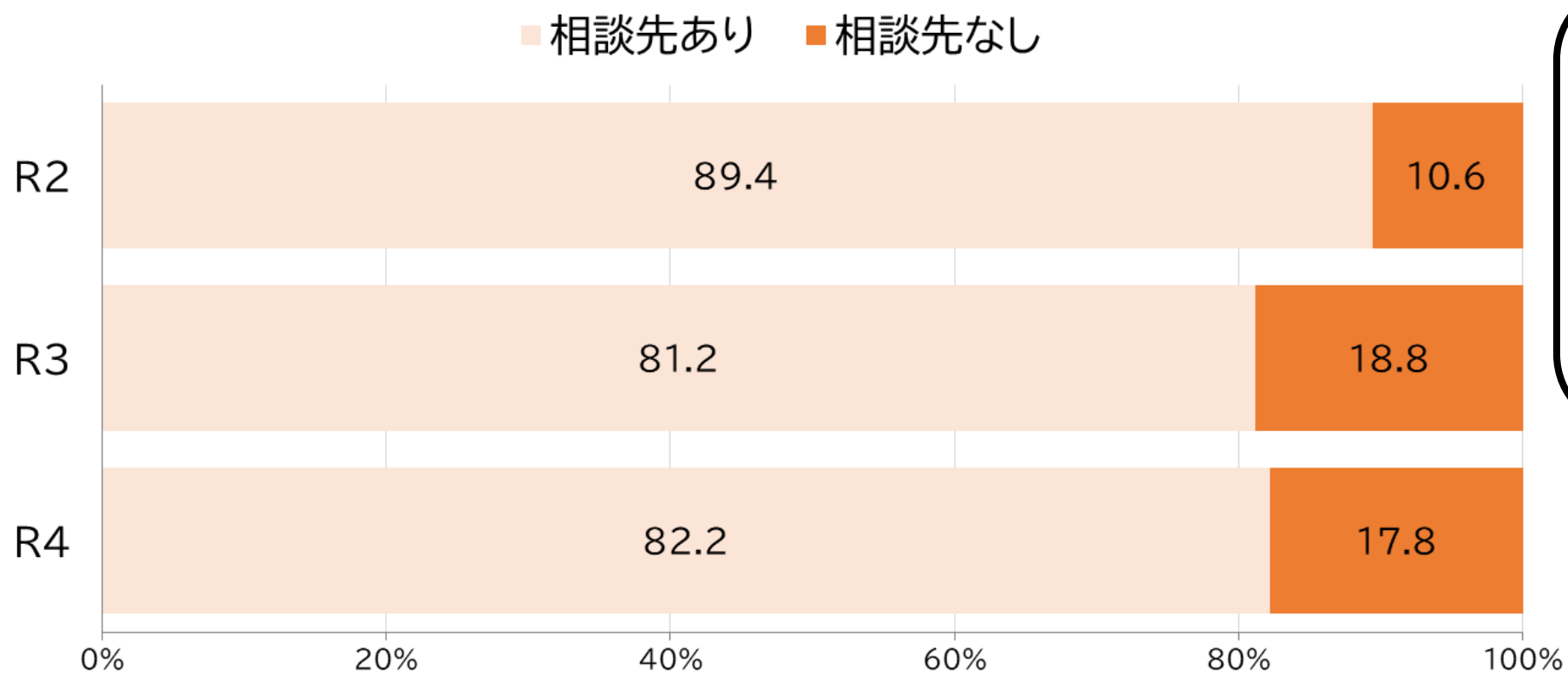
コロナ流行による生活への支障(年代別)



コロナ流行による生活への支障有無別の 全般的精神健康度(K6)13点以上の割合



相談先の有無について



相談先なしの人の割合はR2と比べ、R3、R4は高い

本日の話題

1. ここから調査とアウトリーチ型電話支援について
2. コロナ禍でみた、ここから調査の結果
3. 長期にわたって見守る、ここから調査の今後

なぜこのような結果になったのか ～精神健康度の二極化～

福島県の労働者を対象とした、小林ら(2021)^{※1}の研究では、労働者の心理的苦痛は、パンデミック前よりも有意に悪化していることが懸念されると報告している。

ここから調査においても、若年者や女性のハイリスク者の割合が多くなっていた。ただし、震災時に迫るようなものではなかった。



新型コロナウイルスの流行により生活への支障を感じている人の精神健康度の悪化がみられた。また、そこから回復していく人と、悪い状態が続く人と、二極化が進んでいる可能性が考えられる。

※1 Kobayashi et al., Traditional Gender Differences Create Gaps in the Effect of COVID-19 on Psychological Distress of Japanese Workers *Public Health* 2021, 18(16), 8656

なぜこのような結果になったのか ～レジリエンスの獲得～

ここから調査の結果と新型コロナウイルスの関連について、村上ら(2021)^{※2}は、
・2020年5月21日までのデータから、福島原発事故で被災した方々は、緊急事態宣言後に経済的な悪影響が生じたが、全般的な精神健康度は低下しなかった
・その要因として、すでに被災者はレジリエンスを獲得していたことなどを挙げていた



ここから調査の回答者に実施した電話支援の声はどうだったか。

※2 Murakami et al., Associations of the COVID-19 pandemic with the economic status and mental health of people affected by the Fukushima disaster using the difference-in-differences method: The Fukushima health management survey. *SSM Popul Health* 2021, Jun;14: 100801.

なぜこのような結果になったのか ～コロナ禍における被災者の声～

- ・震災直後のように、外に出られず鬱々とした気持ちにはなるが、感染に気をつけながら買い物や散歩に行っている。また、直接会えないが、友人と電話で話すなど、震災後から気をつけている人とのつながりを、今できる形で維持しようと思っている。
- ・震災時、保健師さんからもらった指導を思い出し、食事は野菜から良く噛んで食べるなど、コロナ禍でも実施している。
- ・新型コロナウイルスの感染が怖いので、定期的に受診していた病院への受診をやめた。
- ・地域のサークル活動が中止になったことで、友人とお話をする機会が減ってしまった。

なぜこのような結果になったのか ～相談先がない人の増加～

相談先がないことと全般的な精神健康度の低さは関連しているという結果は、これまでのここから調査の結果からも示されており (Horikoshi et.al., IJERPH, 2021)、相談先がない人が増加したコロナ禍以降についても、引き続き注意が必要である。



相談先がない人に対して、情報提供ができるアウトリーチ型電話支援による継続的な関わりはとても重要である。

まとめ

- ・新型コロナウイルス流行下のここから調査の結果から、ハイリスク者の割合は、コロナウイルス流行前より増加したが、その幅は大きなものではなかった。
- ・ハイリスク者の割合の増加が抑えられた要因として、東日本大震災後の被災者の多くは、その経験からすでにレジリエンスを獲得できていた可能性が考えられる。
- ・生活への支障を感じている人のハイリスク者の割合は増加していることから、回復していく人と悪い状態のままとどまっている人との二極化が進んでいる可能性がある。
- ・相談先がない人の割合が増加している。相談先のなさは全般的な精神健康度の低下に関連しているため、今後も注意が必要である。ここから調査のアウトリーチ型電話支援は、相談先の情報提供などの側面から継続していく意義がある。

謝辞

ここから調査・支援室のスタッフ全員に
深く感謝いたします

● このスライドの著作権は、原則として著作者に帰属します。著作権法上認められた場合を除き、その利用には原則として著作者の許諾が必要です。

As a general rule, the copyright of the slides belongs to the author. In principle, the author's authorization is required for their use, except in cases recognized by the copyright law.

2025年 福島県立医科大学「県民健康調査」国際シンポジウム

2025 Fukushima Medical University International Symposium on the Fukushima Health Management Survey